

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 戸田建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 舜三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 村山 政利

TEL 03-3535-1357

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	137,312	△3.9	△2,693	—	△2,122	—	△1,577	—
21年3月期第2四半期	142,931	—	△2,426	—	△1,669	—	△1,298	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△5.07	—
21年3月期第2四半期	△4.15	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	546,179	186,826	33.4	589.02
21年3月期	541,495	181,546	32.7	567.37

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 182,584百万円 21年3月期 177,316百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	498,000	6.9	6,100	41.8	7,200	24.5	3,500	24.2	11.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 322,656,796株 21年3月期 322,656,796株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 12,678,040株 21年3月期 10,131,949株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 311,049,558株 21年3月期第2四半期 312,661,455株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)における我が国の経済は、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の一段の悪化など、全体としては、景気は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は1,373億円と、前年同四半期比 3.9%となりました。利益面につきましては、営業損失26億円、経常損失21億円となりました。また、貸倒引当金繰入額10億円などを特別損失に計上し、四半期純損失は15億円となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりとなっております。

#### (建設事業)

国内の建設市場は、企業業績の悪化に伴う設備投資の大幅な減少を受け、極めて厳しい状況が続いています。

こうした中、完成工事高は1,313億円となりました。利益面につきましては、完成工事総利益77億円、完成工事総利益率は5.9%となりました。

なお、建設事業におきましては、建設工事の完成引渡しは下半期、特に第4四半期に集中していることに伴う季節的変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第2四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向があります。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事(国内)が1,247億円、官公庁工事(国内)が418億円となり、全体(海外含む)では1,679億円(建築1,418億円、土木260億円)と、前年同四半期比 11.9%となりました。

当社個別の受注・売上・繰越工事高(内訳)につきましては、15ページをご覧ください。

#### (不動産事業等)

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高59億円、売上総利益18億円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券(譲渡性預金)の増50億円、未成工事支出金の増335億円、保有株式の時価の上昇等に伴う投資有価証券の増163億円などにより増加しましたが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減456億円などにより、前連結会計年度末と比較して46億円増加の5,461億円となりました。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増298億円などにより増加しましたが、支払手形・工事未払金等の減289億円などにより、前連結会計年度末と比較して5億円減少の3,593億円となりました。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減37億円、自己株式の取得による減10億円、保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増

98億円などにより、前連結会計年度末に比較して52億円増加の1,868億円となり、自己資本比率は33.4%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ42億円(10.8%)増加し、435億円となりました。

##### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失が29億円であり、また、売上債権の減少により468億円、未成工事受入金の増加により298億円の資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加により335億円、仕入債務の減少により289億円の資金が減少したため、営業活動としては82億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は40億円の資金減少)となりました。

##### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得により18億円の資金が減少しましたが、定期預金の受払いや有形固定資産の売却等による資金の増加があったため、投資活動としては15億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は40億円の資金減少)となりました。

##### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払により21億円、自己株式の購入により10億円の資金が減少しましたが、借入金の増加により7億円の資金が増加したため、財務活動としては25億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は34億円の資金減少)となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、雇用情勢の一層の悪化や海外経済の下振れなどが懸念され、景気の先行きに不透明感を残しています。建設業界におきましては、民間工事の減少に加え、公共工事の大幅な削減も予想され、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

当社では、本年4月よりスタートした「中期経営計画」により、建設ライフサイクルへの取り組みを核とする収益体制の再構築を通じて、ストック重視のビジネスモデルへの転換を図り、更なる成長と業績向上を果たしてまいります。

なお、平成22年3月期の通期業績の予想につきましては、平成21年5月15日に公表した業績予想から変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 【簡便な会計処理】

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定にあたっては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

#### 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一時差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

#### 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

##### 税金費用の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計処理基準に関する事項の変更

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の完成工事高は5,113百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ282百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は5.(5)セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)2に記載しております。

## 5.【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	39,536	40,369
受取手形・完成工事未収入金等	55,664	101,309
有価証券	5,000	160
販売用不動産	31,682	32,643
未成工事支出金	190,618	157,079
その他のたな卸資産	1,429	858
繰延税金資産	19,761	18,404
その他	4,656	3,098
貸倒引当金	1,331	514
流動資産合計	347,016	353,408
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,613	40,256
機械、運搬具及び工具器具備品	10,303	10,467
土地	64,350	63,236
リース資産	239	293
建設仮勘定	585	201
減価償却累計額	31,786	31,112
有形固定資産合計	84,306	83,343
無形固定資産		
のれん	511	539
その他	1,462	1,436
無形固定資産合計	1,973	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	107,564	91,180
長期貸付金	1,731	1,761
繰延税金資産	-	5,640
その他	5,874	6,720
貸倒引当金	2,287	2,535
投資その他の資産合計	112,883	102,767
固定資産合計	199,163	188,086
資産合計	546,179	541,495

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	78,101	107,055
短期借入金	46,271	47,677
未払法人税等	290	387
未成工事受入金	144,361	114,522
賞与引当金	3,606	3,831
完成工事補償引当金	905	938
工事損失引当金	4,229	3,212
預り金	14,778	15,637
その他	9,678	12,971
流動負債合計	302,222	306,235
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,718	11,586
繰延税金負債	929	-
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,998
退職給付引当金	25,972	25,796
役員退職慰労引当金	131	125
その他	4,379	4,206
固定負債合計	57,130	53,713
<b>負債合計</b>	<b>359,353</b>	<b>359,948</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	121,254	124,965
自己株式	6,372	5,360
株主資本合計	163,478	168,201
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,832	6,021
繰延ヘッジ損益	1	20
土地再評価差額金	4,443	4,497
為替換算調整勘定	1,168	1,425
評価・換算差額等合計	19,105	9,114
少数株主持分	4,242	4,230
純資産合計	186,826	181,546
<b>負債純資産合計</b>	<b>546,179</b>	<b>541,495</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	137,037	131,338
不動産事業等売上高	5,894	5,973
売上高合計	142,931	137,312
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	129,271	123,607
不動産事業等売上原価	3,726	4,074
売上原価合計	132,997	127,682
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,765	7,731
不動産事業等総利益	2,168	1,898
売上総利益合計	9,933	9,630
<b>販売費及び一般管理費</b>	12,360	12,323
営業損失( )	2,426	2,693
<b>営業外収益</b>		
受取利息	139	137
受取配当金	1,124	836
その他	105	141
営業外収益合計	1,369	1,115
<b>営業外費用</b>		
支払利息	526	464
その他	85	80
営業外費用合計	612	544
経常損失( )	1,669	2,122
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	312	463
固定資産売却益	7	108
投資有価証券売却益	85	1
特別利益合計	405	573
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3	-
固定資産廃棄損	9	1
投資有価証券評価損	199	308
貸倒引当金繰入額	869	1,051
課徴金・違約金	16	-
その他	1	18
特別損失合計	1,099	1,380
税金等調整前四半期純損失( )	2,364	2,930
法人税等	1,121	1,353
少数株主利益	55	1
四半期純損失( )	1,298	1,577



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	78,918	92,488
不動産事業等売上高	2,864	3,066
売上高合計	81,783	95,554
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	74,336	87,174
不動産事業等売上原価	1,746	2,109
売上原価合計	76,083	89,284
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,582	5,313
不動産事業等総利益	1,117	956
売上総利益合計	5,700	6,270
<b>販売費及び一般管理費</b>	6,256	6,266
営業利益又は営業損失( )	556	3
<b>営業外収益</b>		
受取利息	67	40
受取配当金	143	98
その他	54	57
営業外収益合計	265	197
<b>営業外費用</b>		
支払利息	309	247
その他	25	31
営業外費用合計	335	279
経常損失( )	626	78
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	38	1
固定資産売却益	-	49
その他	0	1
特別利益合計	39	51
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	9	1
投資有価証券評価損	126	286
貸倒引当金繰入額	869	1,051
課徴金・違約金	16	-
その他	1	14
特別損失合計	1,023	1,353
税金等調整前四半期純損失( )	1,610	1,379
法人税等	871	626
少数株主利益	69	2
四半期純損失( )	808	754

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	2,364	2,930
減価償却費	889	1,019
のれん償却額	-	27
貸倒引当金の増減額( は減少)	557	569
退職給付引当金の増減額( は減少)	250	175
その他の引当金の増減額( は減少)	212	765
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	199	308
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	85	1
有形固定資産売却損益( は益)	3	108
受取利息及び受取配当金	1,264	974
支払利息	526	464
売上債権の増減額( は増加)	52,316	46,807
未成工事支出金の増減額( は増加)	49,660	33,538
販売用不動産の増減額( は増加)	226	128
仕入債務の増減額( は減少)	29,345	28,954
未成工事受入金の増減額( は減少)	34,192	29,838
その他	9,900	5,594
小計	4,129	8,002
利息及び配当金の受取額	1,261	977
利息の支払額	526	464
法人税等の支払額	655	281
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,050</b>	<b>8,234</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	44	429
定期預金の払戻による収入	95	511
有価証券の取得による支出	161	-
有価証券の売却及び償還による収入	50	80
有形固定資産の取得による支出	2,450	1,800
有形固定資産の売却による収入	56	230
投資有価証券の取得による支出	1,455	98
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	3
貸付けによる支出	210	12
貸付金の回収による収入	86	40
その他	118	77
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,040</b>	<b>1,549</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,060	1,621
長期借入れによる収入	540	3,030
長期借入金の返済による支出	2,822	682
配当金の支払額	2,189	2,187
少数株主への配当金の支払額	17	17
自己株式の取得による支出	34	1,012
その他	-	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,464</b>	<b>2,509</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	73
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>11,629</b>	<b>4,248</b>
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>40,629</b>	<b>43,551</b>

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	137,037	5,573	321	142,931	-	142,931
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	31	652	147	831	(831)	-
計	137,068	6,225	468	143,762	(831)	142,931
営業利益(又は営業損失( ))	3,860	1,433	50	2,375	(50)	2,426

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,338	5,634	338	137,312	-	137,312
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19	655	374	1,049	(1,049)	-
計	131,358	6,290	712	138,361	(1,049)	137,312
営業利益(又は営業損失( ))	3,863	1,164	79	2,619	(73)	2,693

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分いたしました。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しております。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

## 2 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、5,113百万円増加し、営業損失は282百万円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

提出会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しており、平成21年5月21日から平成21年6月1日までに自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,012百万円増加し6,372百万円となりました。

6. その他の情報

(1) 平成22年3月期第2四半期の個別業績(平成21年4月1日 ~ 平成21年9月30日)

個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	128,688	2.6	2,614	-	2,143	-	1,516	-
21年3月期第2四半期	132,060	-	2,775	-	2,016	-	1,543	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	4.84	
21年3月期第2四半期	4.90	

個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	512,560	176,734	34.5	566.33
21年3月期	509,441	171,691	33.7	545.72

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 176,734百万円 21年3月期 171,691百万円

(2) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	471,000 7.3	5,300 52.7	6,400 28.8	3,300 29.8	10.54

(注) 上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間			通期			期 初 公 表 値 か ら 変 更 あ り ま せ ん
	21年3月期	22年3月期		21年3月期	22年3月期		
	実績 (前期比%)	期初公表 (前期比%)	実績 (前期比%)	実績 (前期比%)	期初公表 (前期比%)	予想 (前期比%)	
受注高	193,686 (4.9)	183,000 (5.5)	171,121 (11.7)	434,428 (1.4)	446,000 (2.7)		
建設事業	190,637 (7.4)	180,000 (5.6)	167,913 (11.9)	426,703 (0.9)	440,000 (3.1)		
建築	148,116 (1.5)	150,000 (1.3)	141,845 (4.2)	346,407 (0.6)	350,000 (1.0)		
土木	42,521 (34.5)	30,000 (29.4)	26,067 (38.7)	80,295 (7.0)	90,000 (12.1)		
不動産事業	3,049 (57.1)	3,000 (1.6)	3,207 (5.2)	7,724 (24.1)	6,000 (22.3)		
受注高のうち海外工事	730	700	1,269	2,331	2,000		
売上高	132,060 (19.2)	158,000 (19.6)	128,688 (2.6)	438,997 (0.5)	471,000 (7.3)		
建設事業	129,011 (17.5)	155,000 (20.1)	125,481 (2.7)	431,272 (0.1)	465,000 (7.8)		
建築	108,279 (15.8)	110,000 (1.6)	86,141 (20.4)	337,307 (0.9)	370,000 (9.7)		
土木	20,732 (25.2)	45,000 (117.1)	39,339 (89.8)	93,964 (2.7)	95,000 (1.1)		
不動産事業	3,049 (57.1)	3,000 (1.6)	3,207 (5.2)	7,724 (24.1)	6,000 (22.3)		
売上高のうち海外工事	533	700	129	5,087	2,000		
売上総利益	8,404 (26.8)	8,500 (1.1)	8,435 (0.4)	26,738 (2.7)	28,300 (5.8)		
利益率	6.4%	5.4%	6.6%	6.1%	6.0%		
建設事業	7,012 (26.9)	7,400 (5.5)	7,203 (2.7)	24,223 (0.7)	26,200 (8.2)		
建築	6,082 (24.4)	6,300 (3.6)	6,126 (0.7)	18,807 (4.4)	21,000 (11.7)		
土木	930 (40.0)	1,100 (18.3)	1,077 (15.8)	5,415 (15.0)	5,200 (4.0)		
利益率	4.5%	2.4%	2.7%	5.8%	5.5%		
不動産事業	1,391 (26.5)	1,100 (21.0)	1,231 (11.5)	2,514 (18.5)	2,100 (16.5)		
利益率	45.6%	36.7%	38.4%	32.6%	35.0%		
一般管理費	11,179 (0.3)	11,000 (1.6)	11,049 (1.2)	23,268 (0.8)	23,000 (1.2)		
営業損益	2,775 -	2,500 -	2,614 -	3,470 (13.4)	5,300 (52.7)		
営業外収支	758 (17.8)	600 (20.9)	470 (37.9)	1,497 (14.2)	1,100 (26.6)		
経常損益	2,016 -	1,900 -	2,143 -	4,967 (13.7)	6,400 (28.8)		
特別損益	709 -	0 -	795 -	702 -	0 -		
税引前損益	2,726 -	1,900 -	2,938 -	4,265 (44.7)	6,400 (50.0)		
法人税等	1,183 -	900 -	1,422 -	1,723 (55.6)	3,100 (79.8)		
当期(四半期)純損益	1,543 -	1,000 -	1,516 -	2,541 (33.7)	3,300 (29.8)		
1株当たり配当金(円)	-	-	-	7.0	7.0		

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4) 個別受注・売上・繰越実績

受注高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		比較増減		前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	13,983	7.2	25,816	15.1	11,833	84.6	75,407	17.4
	国内民間	133,402	68.9	114,759	67.1	18,643	14.0	268,668	61.8
	海外	730	0.4	1,269	0.7	539	73.9	2,331	0.5
	計	148,116	76.5	141,845	82.9	6,270	4.2	346,407	79.7
設 事 業	国内官公庁	26,788	13.8	16,075	9.4	10,712	40.0	52,351	12.1
	国内民間	15,732	8.1	9,992	5.8	5,740	36.5	27,944	6.4
	海外								
	計	42,521	22.0	26,067	15.2	16,453	38.7	80,295	18.5
業 合 計	国内官公庁	40,771	21.1	41,892	24.5	1,120	2.7	127,758	29.4
	国内民間	149,135	77.0	124,751	72.9	24,384	16.4	296,613	68.3
	海外	730	0.4	1,269	0.7	539	73.9	2,331	0.5
	計	190,637	98.4	167,913	98.1	22,723	11.9	426,703	98.2
不動産事業		3,049	1.6	3,207	1.9	158	5.2	7,724	1.8
合 計		193,686	100.0	171,121	100.0	22,565	11.7	434,428	100.0

売上高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		比較増減		前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	5,095	3.9	8,755	6.8	3,660	71.8	37,140	8.5
	国内民間	102,650	77.7	77,255	60.0	25,395	24.7	295,080	67.2
	海外	533	0.4	129	0.1	403	75.7	5,087	1.2
	計	108,279	82.0	86,141	66.9	22,138	20.4	337,307	76.8
設 事 業	国内官公庁	14,202	10.8	20,927	16.3	6,724	47.3	58,964	13.4
	国内民間	6,529	4.9	18,412	14.3	11,883	182.0	34,999	8.0
	海外								
	計	20,732	15.7	39,339	30.6	18,607	89.8	93,964	21.4
業 合 計	国内官公庁	19,298	14.6	29,683	23.1	10,384	53.8	96,105	21.9
	国内民間	109,179	82.7	95,668	74.3	13,511	12.4	330,080	75.2
	海外	533	0.4	129	0.1	403	75.7	5,087	1.2
	計	129,011	97.7	125,481	97.5	3,530	2.7	431,272	98.2
不動産事業		3,049	2.3	3,207	2.5	158	5.2	7,724	1.8
合 計		132,060	100.0	128,688	100.0	3,371	2.6	438,997	100.0

次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間末 平成20年9月30日現在		当第2四半期累計期間末 平成21年9月30日現在		比較増減		前事業年度末 平成21年3月31日現在	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	92,111	13.1	139,346	20.5	47,235	51.3	121,491	19.1
	国内民間	390,783	55.6	370,328	54.5	20,454	5.2	333,619	52.4
	海外	5,155	0.7	3,342	0.5	1,813	35.2	2,202	0.3
	計	488,050	69.5	513,017	75.6	24,967	5.1	457,313	71.8
設 事 業	国内官公庁	133,116	18.9	109,281	16.1	23,834	17.9	113,917	17.9
	国内民間	81,548	11.6	56,652	8.3	24,895	30.5	65,289	10.3
	海外								
	計	214,665	30.5	165,934	24.4	48,730	22.7	179,206	28.2
業 合 計	国内官公庁	225,228	32.1	248,628	36.6	23,400	10.4	235,408	37.0
	国内民間	472,331	67.2	426,981	62.9	45,350	9.6	398,909	62.7
	海外	5,155	0.7	3,342	0.5	1,813	35.2	2,202	0.3
	計	702,715	100.0	678,952	100.0	23,762	3.4	636,520	100.0
不動産事業									
合 計		702,715	100.0	678,952	100.0	23,762	3.4	636,520	100.0